

# アフリカにおける 質の高いインフラ整備に 向けて

アフリカインフラ協議会 [会長]  
清水建設株式会社 [代表取締役会長]

宮本 洋一  
Yoichi Miyamoto



アフリカを全体的にとらえると、豊富な資源、増加する人口によって形成されていく市場など、高いポテンシャルと大いなる可能性に期待が高まる。一方で、アフリカが抱える歴史的背景や、多種多様な民族・言語・宗教・気候、そして経済状況など、おかれている実情はさまざまであり、それをしっかりと理解したうえでの有望市場と考えていきたい。

アフリカはアメリカ合衆国の3倍以上の面積を有する巨大な大陸で、54カ国のうち、16カ国は海に面していない内陸国である。それゆえに経済が隣国とのインフラの結束性に左右される場合が多く、クロスボーダーな総合インフラ整備が、豊富な資源の活用や、市場・人材の活性化への必要条件となる。ひと口に、インフラといっても多様であり、道路や橋、発電所や港湾施設などハードなものだけでなく、法制度や行政システム、人材開発などソフトなもの、そして物流網やメンテナンス事業など複合的なものまで、幅広い対応が求められる。

日本企業にとっては、いわゆるハードなインフラの形成をビジネス機会ととらえている一方、発展・成長していく市場の中で、進出・拡大するためのビジネス環境としてのインフラの整備を望む声強い。

さまざまな課題があっても、それを乗り越えて、日本企業が将来の自身のビジネスにつながる投資として、多様なインフラ整備に参画・投資することができれば、アフリカの発展に寄与すると同時に、アフリカにおける日本企業の活動は拡大し、アフリカとともに成長を遂げられるはずだ。

これらインフラ整備において、日本企業の技術力・資金力・人材育成策などに対するアフリカ

らの期待は高いが、現時点では民間企業が自前の資金や交渉力のみですべてのリスクを負って事業を行うことは困難な場合が多い。インフラ整備において日本企業がより大きな役割を担っていくためには、事業資金の供給やリスクシェアなどでJICA・JBICなどの政府機関から十分な支援を受けるとともに、現地情報の共有や世界銀行やアフリカ開発銀行なども含む現地ステークホルダーとの協調などでも、官民が一体となって取り組むことが重要となる。

私が会長を拝命している「アフリカインフラ協議会」(JAIDA)は、国土交通省と多様な民間企業、「官と民」が一緒になって立ち上げた組織であることが特徴だ。JAIDAでは、伊勢志摩サミットやTICAD VIでの提言をくみとり、現地で開催する「官民インフラ会議」において、品質だけでなく、ライフサイクルコスト、環境配慮、防災、人材育成までも含む「質の高いインフラ」の重要性を官民一体となって訴えてきた。また、在京アフリカ大使館との情報共有、関係構築も進めており、今後、より実践的な取り組みを進めていくことにしている。

国連の予測では、アフリカの人口は2050年には世界の4分の1に達するとされている。日本企業によるインフラ輸出、それに続く活発な経済活動は、日本にとって経済外交の重要な切り札になるとともに、SDGs達成に直結するものが多い。ニーズを踏まえた「質の高いインフラ」に多面的に取り組むことは、アフリカ諸国の持続的可能な経済発展と安定、そして日本とアフリカの末永い関係強化につながるものと信じている。